

地方銀行平成 17 年度中間決算の状況

(平 1 7 . 1 2)
(地 銀 協)

【要 旨】

1. 単体ベース

○業務純益は、7,312 億円と前年同期比 416 億円 (5.4%) 減少。

業務純益は、業務粗利益が役務取引等利益の増加等から増加し、経費も減少したものの、一般貸倒引当金繰入額が繰入超^(注1)に転じたことから前年同期比減少。なお、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、7,552 億円と前年同期比 266 億円 (3.7%) 増加。

(注1) 64 行中 21 行は一般貸倒引当金取崩額を特別利益に計上しているため、43 行の合計。

○経常利益は、4,877 億円と前年同期比 214 億円 (4.6%) 増加。中間純利益も、3,677 億円と同 282 億円 (8.3%) 増加。

経常利益は、貸出金償却が増加したものの、個別貸倒引当金繰入額が大幅に減少したこと等から、前年同期比増益となった。中間純利益も、経常利益の増益に加え、特別利益が貸倒引当金取崩益の増加を主因に増加したことから、前年同期比増益となった。

○不良債権処理額 (信託勘定処理分を含む) は、3,128 億円と前年同期比 647 億円 (17.1%) 減少。

○リスク管理債権額 (信託勘定含む) は 7 兆 1,064 億円と前年度末比 4,771 億円 (6.3%) 減少、不良債権比率も 5.18%と同 0.34%ポイント低下。^(注2)

(注2) 不良債権比率は、リスク管理債権額が貸出金残高に占める割合。

○自己資本比率 (国際統一基準は連結、国内基準は単体)

国際統一基準行 (9 行平均) 12.05% (前年度末比 0.08%ポイント上昇)

国内基準行 (55 行平均) 9.18% (同 0.25%ポイント上昇)^(注3)

(注3) 自己資本がマイナスの銀行を除く 54 行ベースでは、10.04% (同 0.18%ポイント上昇)。

○ROA (コア業務純益ベース) は 0.70% (前年同期比 0.01%ポイント低下)、OHR (コア業務粗利益ベース) は 61.05% (同 0.08%ポイント改善)。

2. 連結ベース

○経常利益は 5,268 億円 (前年同期比 6.1%増加)、中間純利益は 3,757 億円 (前年同期比 10.7%増加)。

○リスク管理債権額は 7 兆 2,434 億円 (前年度末比 6.2%減少)。

本資料では、昨年 10 月の西日本銀行と福岡シティ銀行の合併を受け、平成 15 年度中間期、16 年度中間期の計数について、平成 17 年度中間期と比較可能となるよう補正を行っている。

I. 単体ベース

1. 概況

(1) 業務純益は、7,312 億円と前年同期比 416 億円（5.4%）減少。

資金利益は、前年同期比 324 億円（2.0%）の減少。これは、資金運用収益が有価証券利息配当金を中心に増加（前年同期比 152 億円増）したものの、資金調達費用が預金利息を中心に収益を上回って増加（同 476 億円増）したことによる。

業務粗利益は、前年同期比 250 億円（1.3%）の増加。これは、資金利益が減少したものの、役務取引等利益が前年同期比 276 億円（13.2%）増加し、国債等債券関係損益も 209 億円の益超に転じた（前年同期は 44 億円の損超）ことによる。

一方、**経費**は、物件費（前年同期比 54 億円増）が増加したものの、人件費（同 50 億円減）、税金（同 20 億円減）が減少し、全体では前年同期比 16 億円（0.1%）減少。

一般貸倒引当金繰入額は、240 億円の繰入超（前年同期は 442 億円の取崩超）。なお、64 行中 21 行は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が全体として取崩超となったため、当該取崩超過額 904 億円を特別利益に計上。

(2) 経常利益は、4,877 億円と前年同期比 214 億円（4.6%）増加。

これは、業務純益が減少し、貸出金償却が増加（前年同期比 105 億円増）したものの、個別貸倒引当金繰入額が大幅に減少（同 562 億円減）したこと等による。

(3) 中間純利益は、3,677 億円と前年同期比 282 億円（8.3%）増加。

これは、経常利益の増益に加え、特別利益が貸倒引当金取崩益の増加（前年同期比 371 億円増）を主因に増加したこと等による。

個別行では、黒字行が 61 行 計 4,015 億円（前年同期は 61 行計 3,712 億円）、赤字行が 3 行 計▲338 億円（同 3 行計▲316 億円）。

なお、本中間期から固定資産の減損会計が本適用となり、全体で 523 億円（前年同期比 386 億円増）を特別損失として計上。

第1表 損益

(単位:億円、%)

	平17/中		平16/中	
		増減(△)率		増減(△)率
業務純益	7,312	△ 5.4	7,729	6.6
業務粗利益	19,068	1.3	18,817	△ 1.4
資金利益(注1)	16,197	△ 2.0	16,522	△ 0.9
資金運用収益	18,007	0.9	17,855	△ 1.7
貸出金収入(注2) (A)	13,634	△ 3.0	14,052	△ 3.0
有価証券利息配当金	3,936	10.6	3,560	2.6
コールローン・預け金利息	194	87.5	103	△ 1.0
その他資金運用収益(注3)	240	76.0	136	27.3
資金調達費用 (▲)	1,812	35.7	1,335	△ 10.5
預金・譲渡性預金利息 (B) (▲)	706	35.0	523	△ 16.6
コールマネー・借入金利息 (▲)	264	19.7	221	△ 3.8
その他資金調達費用(注4) (▲)	838	42.4	588	△ 7.0
(預貸金収支) (A - B)	12,927	△ 4.4	13,529	△ 2.4
役務取引等利益	2,366	13.2	2,090	6.6
その他業務利益(注5)	503	146.0	204	△ 54.3
うち国債等債券関係損益(5勘定戻-注6)	209	-	▲ 44	-
経費 (▲)	11,515	△ 0.1	11,531	△ 2.2
人件費 (▲)	5,610	△ 0.9	5,660	△ 4.0
物件費 (▲)	5,184	1.1	5,129	△ 1.5
税金 (▲)	720	△ 2.8	741	7.3
一般貸倒引当金繰入額 (▲)	240	-	▲ 442	-
臨時損益	▲ 2,431	△ 20.6	▲ 3,063	△ 55.2
うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)	2,047	△ 21.5	2,609	△ 36.1
うち貸出金償却 (▲)	895	13.3	790	△ 67.5
うち株式等関係損益(3勘定戻-注7)	618	△ 7.0	664	145.3
経常利益	4,877	4.6	4,663	1027.9
特別損益	882	16.1	760	9.1
税引前中間純利益	5,760	6.2	5,423	388.4
法人税、住民税および事業税 (▲)	1,011	24.0	815	44.1
法人税等調整額 (▲)	1,070	△ 11.6	1,211	△ 62.9
中間純利益	3,677	8.3	3,395	-

(注1) 資金利益＝資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)

(注2) 貸出金収入＝貸付金利息＋手形割引料

(注3) その他資金運用収益＝買現先利息＋債券貸借取引受入利息＋買入手形利息＋譲渡性預け金利息
＋金利スワップ受入利息＋外国為替受入利息＋その他受入利息(注4) その他資金調達費用＝売現先利息＋債券貸借取引支払利息＋売渡手形利息＋コマーシャルペーパー利息
＋金利スワップ支払利息＋外国為替支払利息＋社債利息
＋新株予約権付社債利息＋その他支払利息

(注5) その他業務利益は特定取引利益を含む。

(注6) 5勘定戻＝国債等債券売却益＋同償還益－同売却損－同償還損－同償却

(注7) 3勘定戻＝株式等売却益－同売却損－同償却

(注8) 表内計数は、億円未満切捨てのため、表内計数で加減しても文中と一致しない場合がある。表内および文中の増減率および増減額は百万円単位で算出し、増減率は小数点第2位を四捨五入(以下同様)。

(注9) 科目欄の(▲)は、費用または損失科目を示す。

(注10) 平成16/中の金額および平成17/中の増減率は、旧福岡シティ銀行分の補正後の計数(以下同様)。

第2表 平成17年度中間決算の個別行の状況

(単位:行)

	黒字行			赤字行
		うち増益行	うち減益行	
業務純益	63(63)	30(38)	33(25)	1(1)
経常利益	61(61)	45(44)	16(17)	3(3)
中間純利益	61(61)	41(45)	20(16)	3(3)

(注) 合併行については、当協会補正後の計数により黒字・赤字、増減益を判定。

()内は平成16年度中間決算の実績。

第3表 主要利回り(全店分)

(単位:%)

項 目	平17／中		前年度比		平16／中	
貸出金利回 (a)	2.00	(1.99)	△ 0.08	(△0.09)	2.08	(2.08)
有価証券利回	1.39	(1.07)	0.06	(0.01)	1.33	(1.06)
コールローン等利回	0.70	(0.10)	0.40	(0.08)	0.30	(0.02)
資金運用利回 (b)	1.79	(1.65)	△ 0.02	(△0.06)	1.81	(1.71)
預金等原価 (c)	1.27	(1.22)	0.01	(△0.02)	1.26	(1.24)
預金等利回	0.07	(0.03)	0.02	(0.00)	0.05	(0.03)
経費率	1.20	(1.19)	△ 0.01	(△0.01)	1.21	(1.20)
人件費率	0.58	(0.57)	△ 0.01	(△0.02)	0.59	(0.59)
物件費率	0.54	(0.53)	0.00	(0.00)	0.54	(0.53)
コールマネー等利回	1.48	(0.73)	△ 0.02	(△0.68)	1.50	(1.41)
資金調達利回 (d)	0.18	(0.06)	0.05	(△0.01)	0.13	(0.07)
資金調達原価 (e)	1.34	(1.23)	0.02	(△0.03)	1.32	(1.26)
預貸金利鞘 (a)－(c)	0.73	(0.77)	△ 0.09	(△0.07)	0.82	(0.84)
資金粗利鞘 (b)－(d)	1.61	(1.59)	△ 0.07	(△0.05)	1.68	(1.64)
総資金利鞘 (b)－(e)	0.45	(0.42)	△ 0.04	(△0.03)	0.49	(0.45)

(注1) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(注2) コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

(注3) コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形

(注4) カッコ内は国内業務部門。

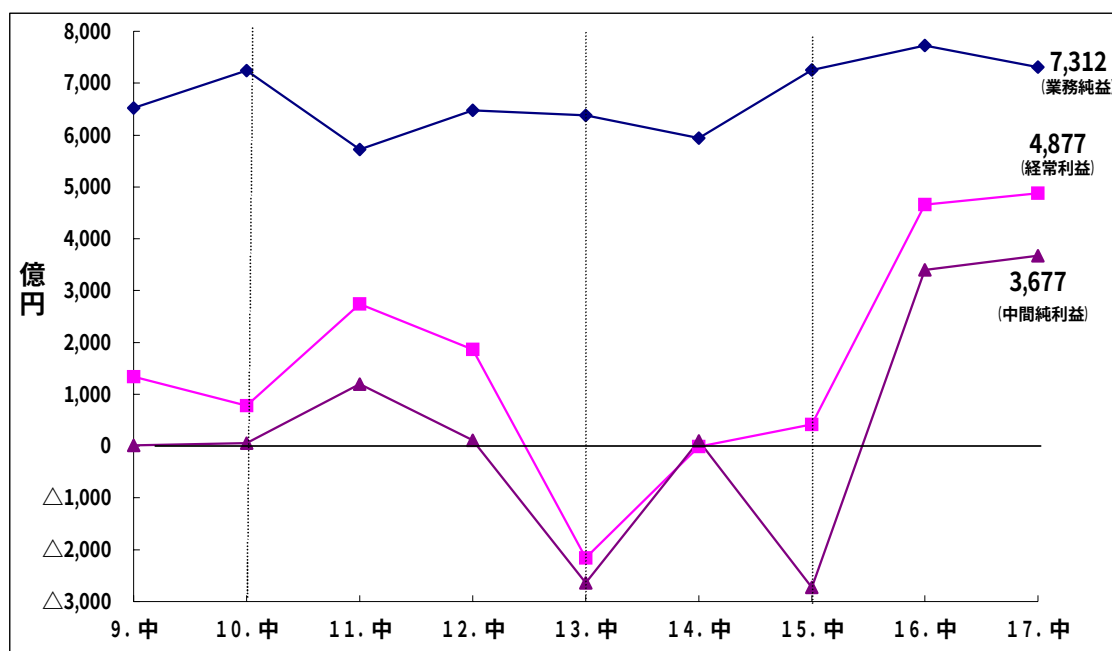
(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

○預貸金利鞘(全店分)は、前年度比0.09%ポイント悪化。これは、貸出金利回が低下したことに加えて、預金等原価が上昇したことによる。

○資金粗利鞘(全店分)は、前年度比0.07%ポイント悪化。これは、資金運用利回が貸出金利回の低下を主因に低下した一方、資金調達利回が上昇したことによる。

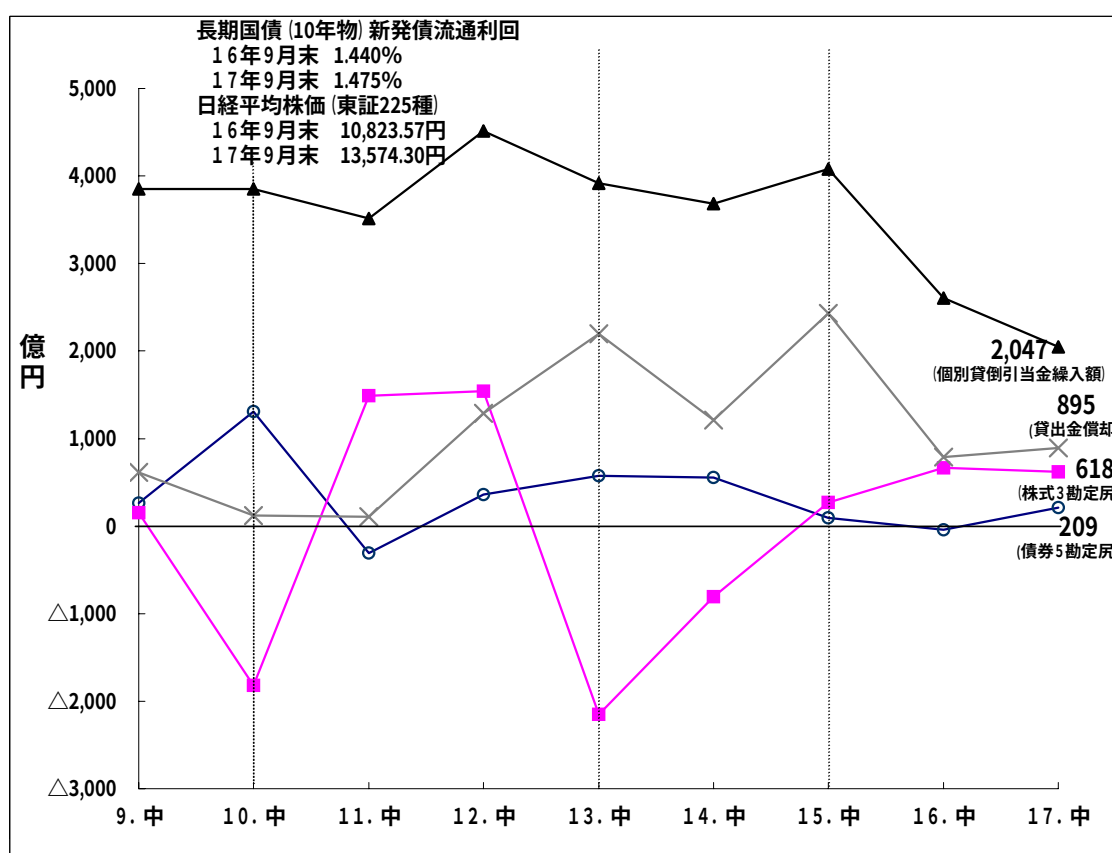
○総資金利鞘(全店分)は、前年度比0.04%ポイント悪化。これは、資金運用利回が低下したことに加えて、資金調達原価が上昇したことによる。

(図1) 業務純益, 経常利益, 中間純利益の推移



(注) 10年度中間期、11年度中間期は、旧近畿銀行分を調整した後の地銀計、また13年度中間期、14年度中間期は、旧つくば銀行分および旧九州銀行分を調整した後の地銀計、15年度中間期、16年度中間期は福岡シティ銀行を調整した後の地銀計を表示しており、それぞれ9年度中間期以前、12年度中間期以前、14年度中間期以前とは不連続。

(図2) 国債等債券5勘定戻、株式等3勘定戻、個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却の推移



(注) 10年度中間期、11年度中間期は、旧近畿銀行分を調整した後の地銀計、また13年度中間期、14年度中間期は、旧つくば銀行分および旧九州銀行分を調整した後の地銀計、15年度中間期、16年度中間期は福岡シティ銀行を調整した後の地銀計を表示しており、それぞれ9年度中間期以前、12年度中間期以前、14年度中間期以前とは不連続。

2. 不良債権処理額、リスク管理債権額、再生法開示債権額

(1) 不良債権処理額

不良債権処理額（個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、その他の処理額の合計(信託勘定の処理額を含む)）は、貸出金償却は前年同期比増加したものの、個別貸倒引当金繰入額、その他の処理額が減少し、全体では3,128億円と前年同期比647億円（17.1%）減少。

(2) リスク管理債権額

リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計(信託勘定を含む)）は、各債権とも前年度末に比べ減少し、全体では7兆1,064億円と前年度末比4,771億円（6.3%）減少。貸出金に占める割合（不良債権比率）は5.18%と前年度末（5.52%）比0.34%ポイント低下。

リスク管理債権額に対する貸倒引当金残高（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の合計(信託勘定を含む)）の比率は、38.5%と前年度末（38.4%）比0.1%ポイント上昇。

第4表 不良債権処理額等の推移

(単位: 億円、%)

	平17／中	平成16年度	平16／中
個別貸倒引当金繰入額 (A)	2,045	4,849	2,609
貸出金償却 (B)	895	1,815	792
その他の処理額 (C)	187	877	372
不良債権処理額 (D) = (A + B + C)	3,128	7,542	3,775
与信費用比率	0.50	0.50	0.49

(注1) 表内の計数は、信託勘定を含む。

(注2) 表内の計数は、各行が不良債権処理額として公表している計数の集計値であり、第1表の計数とは一致しない。

(注3) 与信費用比率 = (不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額) / 貸出金期中平均残高 (四捨五入により算出)

(注4) 中間期の与信費用比率は、年度換算 (365日/183日) により算出。

第5表 リスク管理債権額の推移

(単位: 億円、%)

	平17／中		平成16年度		平16／中	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
破綻先債権額	3,647 (0.27)	5.1	4,064 (0.30)	5.4	5,342 (0.40)	6.2
延滞債権額	44,412 (3.24)	62.5	47,131 (3.43)	62.1	51,807 (3.84)	60.5
3か月以上延滞債権額	631 (0.05)	0.9	654 (0.05)	0.9	773 (0.06)	0.9
貸出条件緩和債権額	22,372 (1.63)	31.5	23,983 (1.74)	31.6	27,747 (2.05)	32.4
合 計	71,064 (5.18)	100.0	75,836 (5.52)	100.0	85,701 (6.35)	100.0

(注) () 内は不良債権比率 (リスク管理債権の貸出金総額に対する比率)。表内の計数は信託勘定分、分割子会社分を含む。

第6表 貸倒引当金残高とリスク管理債権額に対する比率の推移

(単位: 億円、%)

	平成17年9月末	平成17年3月末	平成16年9月末
一般貸倒引当金	10,359	10,849	12,177
個別貸倒引当金	16,969	18,235	20,933
特定海外債権引当勘定	1	2	2
合 計	27,330	29,086	33,114
リスク管理債権額に対する割合	38.5	38.4	38.6

(注1) 表内の計数は、信託勘定の貸出に対する引当金 (債権償却準備金、信託元本補填引当金) を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

(3) 金融再生法開示債権額

金融再生法に基づく開示債権額(破産更生債権(これに準ずる債権を含む、以下同じ)、危険債権、要管理債権の合計(信託勘定を含む)。以下、「再生法開示債権」という)は、前年度末に比べいずれの債権も減少し、全体では7兆1,895億円と前年度末比4,835億円(6.3%)減少。なお、再生法開示債権の総与信額に対する比率(当協会調べ、一部推計値を含む)は5.13%(前年度末比0.33%ポイント低下)。

再生法開示債権の担保・保証控除後の債権額に対する引当状況(当協会調べ)は、破産更生債権100.0%、危険債権68.6%、要管理債権34.3%、再生法開示債権合計60.4%。

第7-1表 金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円、%)

	平成17年9月末	構成比	増減率	平成17年3月末
破産更生債権	14,378	20.0	△ 5.5	15,217
危険債権	35,488	49.4	△ 6.2	37,841
要管理債権	22,028	30.6	△ 6.9	23,671
合計	71,895	100.0	△ 6.3	76,731

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

第7-2表 再生法開示債権(担保・保証控除後)に対する引当状況(当協会調べ)

(単位:億円、%)

	債権額(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	引当率 C / (A - B)
破産更生債権	14,378	8,743	5,634	100.0
危険債権	35,488	19,305	11,094	68.6
要管理債権	22,028	8,464	4,655	34.3
合計額	71,895	36,414	21,428	60.4

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

(注3) 一部当協会の推計値を含む。

(参考) 要注意先債権に対する引当状況(当協会調べ)

(単位:億円、%)

	債権額(A)	貸倒引当金(B)	引当率 (B) / (A)
要注意先	172,738	9,161	5.3

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。

(注2) 一般貸倒引当金の引当対象債権額および同引当金額。

3. 資産・負債・資本構成の変化

(1) 資産の動き

○**貸出金（平残）**は、前年同期比 7,842 億円（0.6%）増加し 135 兆 4,742 億円。

○**貸出金（末残・国内店）**は、135 兆 2,693 億円と前年同期比 2 兆 3,567 億円（1.8%）増加。

法人向け貸出金が小幅ながら増加に転じた（前年同期比 0.3%増）ほか、地公体向けが同 7,976 億円（10.4%）増加、住宅ローンなど個人向けも同 1 兆 3,114 億円（3.4%）増加。

○**有価証券（平残）**は、前年同期比 3 兆 2,157 億円（6.0%）増加し 56 兆 3,727 億円。

保有有価証券を種類別にみると、国債（前年同期比 4.9%増）、地方債（同 2.1%増）、公社公団債（同 8.4%増）、事業債（同 6.6%増）、株式（同 1.8%増）、外国証券（同 9.4%増）、その他の有価証券（同 50.9%増）が増加し、金融債（同 9.7%減）が減少。

○**運用勘定計（平残）**は、前年同期比 3 兆 5,896 億円（1.8%）増加し 200 兆 3,635 億円。また、**資産計**は、同 3 兆 9,501 億円（1.9%）増加し 212 兆 1,431 億円。

○この結果、**資産の構成割合**は、貸出金が 63.9%と前年同期比 0.8%ポイント低下、有価証券が 26.6%と同 1.1%ポイント上昇。

有価証券の内訳構成比をみると、前年同期に比べ、外国証券、公社公団債、その他の有価証券、短期社債の割合が上昇した一方、国債、地方債、株式、金融債の割合が低下し、事業債は横這いとなった（次頁の第 10 表参照）。

第8表 主要勘定-1 (資産の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平17／中			平16／中		
		増減率	構成比		増減率	構成比
貸出金	1,354,742	0.6	63.9	1,346,900	△ 0.7	64.7
商品有価証券	701	△ 38.8	0.0	1,144	△ 18.5	0.1
有価証券	563,727	6.0	26.6	531,569	3.7	25.5
うち国債	225,740	4.9	10.6	215,138	5.6	10.3
地方債	69,551	2.1	3.3	68,127	1.5	3.3
短期社債	564	-	0.0	-	-	-
公社公団債	55,089	8.4	2.6	50,804	3.7	2.4
金融債	24,572	△ 9.7	1.2	27,212	△ 13.5	1.3
事業債	37,397	6.6	1.8	35,089	13.5	1.7
株式	36,417	1.8	1.7	35,758	△ 2.7	1.7
外国証券	94,026	9.4	4.4	85,937	7.4	4.1
その他の有価証券	20,364	50.9	1.0	13,498	△ 1.1	0.6
コールローン等	46,529	△ 4.5	2.2	48,701	△ 11.8	2.3
預け金(無利息分を除く)	8,621	5.1	0.4	8,199	△ 14.6	0.4
運用勘定計	2,003,635	1.8	94.4	1,967,738	0.3	94.5
特定取引資産	6,861	9.7	0.3	6,257	△ 19.0	0.3
繰延税金資産	18,331	△ 12.1	0.9	20,845	△ 19.5	1.0
貸倒引当金 (▲)	29,567	△ 18.3	1.4	36,204	△ 1.7	1.7
資産計	2,121,431	1.9	100.0	2,081,929	0.3	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) 貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

(注3) コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形

第9表 貸出金末残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成17年9月末		平成16年9月末	
		増減率		増減率
法人向け	868,684	0.3	866,345	△ 4.6
地方公共団体向け	85,002	10.4	77,026	6.8
個人向け	394,622	3.4	381,508	5.2
貸出金合計	1,352,693	1.8	1,329,126	△ 1.3

(注) 本表の貸出金合計は、海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の貸出金および中央政府向け貸出金を含まない。

第10表 有価証券(平均残高)の種類別構成比

(単位:%)

	平17／中	平16／中
国債	40.0	40.5
地方債	12.3	12.8
短期社債	0.1	0.0
公社公団債	9.8	9.6
金融債	4.4	5.1
事業債	6.6	6.6
株式	6.5	6.7
外国証券	16.7	16.2
その他の有価証券	3.6	2.5
合計	100.0	100.0

(2) 負債の動き

○**預金（平残）**は、前年同期比 1 兆 8,940 億円（1.0%）増加し 186 兆 6,446 億円。

○**預金（末残・国内店）**は、前年同期比 2 兆 3,417 億円（1.3%）増加し 186 兆 3,220 億円。

このうち、要求払預金は前年同期比 5 兆 4,659 億円（6.1%）増加、定期性預金は同 3 兆 2,345 億円（3.6%）減少。

○**譲渡性預金（平残）**は、前年同期比 0.9%増加、**コールマネー等**は、同 25.4%増加、**社債**は、同 11.6%増加。一方、**借入金**は、同 2.4%減少。

○**負債計（平残）**は、前年同期比 3 兆 4,393 億円（1.7%）増加し 203 兆 590 億円。

(3) 資本の動き

○**資本金（末残）**は、第三者割当増資や新株予約権付社債の株式転換、ストックオプションの行使により 10 行で前年度末比 97 億円（0.4%）増加し 2 兆 3,709 億円。

○**資本剰余金および利益剰余金（末残）**は、合計して前年度末比 2,664 億円（4.4%）増加し 6 兆 3,562 億円。

○**株式等評価差額金（末残）**は、前年度末比 3,787 億円（24.6%）増加し 1 兆 9,168 億円。

第11-1表 主要勘定-2(負債・資本の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平17/中			平16/中		
		増減率	構成比		増減率	構成比
預金	1,866,446	1.0	88.0	1,847,506	0.2	88.7
譲渡性預金	47,072	0.9	2.2	46,638	19.4	2.2
コールマネー等	30,649	25.4	1.4	24,435	△ 11.3	1.2
借入金	3,817	△ 2.4	0.2	3,912	△ 15.6	0.2
社債	6,009	11.6	0.3	5,382	6.7	0.3
調達勘定計	1,981,247	1.8	93.4	1,947,136	0.6	93.5
特定取引負債	99	24.3	0.0	79	26.6	0.0
負債計	2,030,590	1.7	95.7	1,996,196	0.5	95.9
資本金	23,635	0.7	1.1	23,474	△ 1.7	1.1
資本剰余金	13,117	△ 10.1	0.6	14,584	10.4	0.7
利益剰余金	50,143	15.4	2.4	43,439	△ 10.2	2.1
株式等評価差額金	148	42.5	0.0	104	74.6	0.0
資本計	90,840	6.0	4.3	85,732	△ 4.7	4.1
負債・資本計	2,121,431	1.9	100.0	2,081,929	0.3	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行

(注2) コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

(注3) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(注4) 過年度の西日本シティ銀行の計数は、平17/中と比較可能となるよう
旧福岡シティ銀行の資本金を資本剰余金として計上している(以下同様)。

第11-2表 預金・譲渡性預金末残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成17年9月末		平成16年9月末	
		増減率		増減率
一般法人預金	412,559	1.5	406,435	0.6
要求払預金	298,067	4.4	285,584	2.2
定期性預金	114,490	△ 5.3	120,848	△ 3.1
個人預金	1,337,629	1.1	1,322,488	0.5
要求払預金	616,873	7.0	576,275	6.0
定期性預金	720,754	△ 3.4	746,210	△ 3.4
公金預金	71,636	1.5	70,587	△ 8.0
要求払預金	42,049	3.9	40,469	△ 2.4
定期性預金	29,585	△ 1.8	30,116	△ 14.6
預金合計	1,863,220	1.3	1,839,803	0.1
要求払預金	956,991	6.1	902,332	4.4
定期性預金	864,830	△ 3.6	897,176	△ 3.8
譲渡性預金合計	45,834	3.8	44,148	21.8

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金＝普通預金＋当座預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金
定期性預金＝定期預金＋据置貯金＋定期積金(注3) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、外貨預金、非居住者円預金、
金融機関預金、政府関係預り金を含む。

第12表 資本勘定の状況(期末残高)

(単位:億円、%)

	平成17年9月末	増減率	平成17年3月末
資本金	23,709	0.4	23,612
資本剰余金	13,082	△ 1.0	13,214
利益剰余金	50,480	5.9	47,683
株式等評価差額金	19,168	24.6	15,381
資本計	109,865	6.0	103,624

4. 主要経営諸比率

(1) 自己資本比率

○国際統一基準行、国内基準行、それぞれの平成17年9月末の自己資本比率（平均）は次のとおり。

国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：12.05%（前年度末比0.08%ポイント上昇）

単体ベース平均：11.82%（同0.06%ポイント上昇）

国内基準行（55行）^{（注）}

連結ベース平均：9.36%（同0.28%ポイント上昇）

単体ベース平均：9.18%（同0.25%ポイント上昇）

（注）自己資本がマイナスの銀行を除く国内基準行の自己資本比率は第13表の注3参照。

第13表 自己資本比率の推移

（単位：%）

		平成17年9月末	平成17年3月末	平成16年9月末
国際統一基準	連結	12.05 (9行)	11.97 (9行)	11.90 (9行)
		[8.92]	[8.88]	[8.92]
	単体	11.82 (9行)	11.76 (9行)	11.71 (9行)
		[8.71]	[8.69]	[8.74]
国内基準	連結	9.36 (55行)	9.08 (55行)	8.90 (55行)
		[7.21]	[6.94]	[6.79]
	単体	9.18 (55行)	8.93 (55行)	8.75 (55行)
		[7.05]	[6.80]	[6.65]

（注1） []は分子を基本的項目(Tier1)のみで算出した自己資本比率。

（注2） 平成17年9月末の比率は、速報値。

（注3） 国内基準の自己資本比率について、自己資本がマイナスの銀行を除いて算出すると次のとおり。

		平成17年9月末	平成17年3月末
国内基準	連結	10.21 (54行)	10.00 (54行)
		[8.00]	[7.81]
	単体	10.04 (54行)	9.86 (54行)
		[7.85]	[7.68]

第14表 国際統一基準行 (9行)
(連結ベース)

(単位: 億円、%)

	平成17年9月末	平成17年3月末	増減額	増減率
資本金	4,161	4,161	0	0.0
資本剰余金	2,719	2,716	3	0.1
利益剰余金	18,654	18,019	634	3.5
連結子会社の少数株主持分	538	504	34	6.7
為替換算調整勘定	▲ 14	▲ 19	5	△ 27.0
自己株式 (▲)	276	305	▲ 28	△ 9.3
(基本的項目) 計	25,777	25,070	706	2.8
その他有価証券の連結貸借対照表計 上額から帳簿価額を控除した額の45%	4,670	3,620	1,050	29.0
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	709	748	▲ 38	△ 5.2
一般貸倒引当金	2,488	2,503	▲ 14	△ 0.6
負債性資本調達手段等	1,662	2,101	▲ 439	△ 20.9
補完的項目不算入額 (▲)	131	199	▲ 67	△ 34.0
(補完的項目) 計	9,399	8,773	626	7.1
(控除項目) 計	351	61	290	472.0
自己資本額	34,825	33,782	1,042	3.1
リスクアセット合計	288,882	282,216	6,665	2.4

第15表 国内基準行 (55行)
(単体ベース)

(単位: 億円、%)

	平成17年9月末	平成17年3月末	増減額	増減率
資本金	19,548	19,450	97	0.5
資本準備金	9,747	10,138	▲ 391	△ 3.9
その他資本剰余金	616	166	450	270.7
利益準備金	6,506	6,620	▲ 113	△ 1.7
任意積立金	27,776	27,691	84	0.3
中間未処分利益	▲ 2,737	▲ 5,176	2,439	△ 47.1
その他	283	333	▲ 50	△ 15.1
自己株式 (▲)	651	715	▲ 63	△ 8.9
営業権相当額 (▲)	3	6	▲ 3	△ 50.0
その他有価証券の評価差損 (▲)	0	0	0	-
(基本的項目) 計	61,086	58,504	2,582	4.4
一般貸倒引当金	5,998	6,086	▲ 88	△ 1.5
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	2,825	2,915	▲ 89	△ 3.1
負債性資本調達手段等	11,264	10,976	287	2.6
補完的項目不算入額 (▲)	1,394	1,485	▲ 91	△ 6.1
(補完的項目) 計	18,693	18,493	200	1.1
(控除項目) 計	202	192	10	5.2
自己資本額	79,578	76,805	2,772	3.6
リスクアセット合計	865,937	859,470	6,466	0.8

(2)経営効率

○**ROA（総資産コア業務純益率）**は、コア業務純益が前年同期比 13 億円（0.2%）増加したものの、総資産（支払承諾見返控除後）が同 3 兆 9,093 億円（1.9%）増加したため、0.70%と前年同期比 0.01%ポイント低下。

○**ROE（株主資本コア業務純益率）**は、コア業務純益が増加したものの、資本計が前年同期比 5,108 億円（6.0%）増加したため、16.12%と前年同期比 0.93%ポイント低下。

○**OHR（コア業務粗利益経費率）**は、コア業務粗利益が前年同期比並みとなった一方、経費が人件費を中心に同 16 億円(0.1%)減少したため、61.05%と前年同期比 0.08%ポイント改善。

○経費

経費は、前年同期比 16 億円（0.1%減）減少し、1 兆 1,515 億円。

内訳は、人件費は、賞与（前年同期比 1.0%増）が増加したものの、給与（同 0.8%減）は減少し、全体では前年同期比 50 億円（0.9%減）減少。

物件費は、土地建物賃借料（前年同期比 4.0%減）や機械賃借料（同 6.1%減）等が減少したものの、動産不動産償却（同 0.3%増）、事務委託費等（同 6.0%増）、預金保険料（同 0.6%増）等が増加し、全体では前年同期比 54 億円（1.1%）増加。

税金は、印紙税（前年同期比 3.9%減）、消費税（同 4.5%減）、固定資産税（同 2.1%減）が減少し、全体では前年同期比 20 億円（2.8%）減少。

○人員、店舗

職員数（末残）は、11 万 8,358 人と前年度末比 1,134 人（1.0%）増加。

店舗数（末残）は、7,519 店と前年度末比 29 店（0.4%）減少。

第16表 ROA、ROE、OHR

(単位:%)

				平17／中	前年同期比	平成16年度	平16／中
R	O	A	コア業務純益ベース	0.70	△ 0.01	0.72	0.71
R	O	E	コア業務純益ベース	16.12	△ 0.93	16.96	17.05
O	H	R	コア業務粗利益ベース	61.05	△ 0.08	60.55	61.13

(注1) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益 (5勘定戻)

(注2) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益 (5勘定戻)

(注3) ROA = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注4) ROE = コア業務純益 / 資本計平残

(注5) OHR = 経費 / コア業務粗利益

(注6) 比率は、小数点第3位以下を切捨て。

(注7) 中間期のROA、ROEは、年度換算 (365日/183日) により算出。

第17表 経費、職員数・店舗数

(単位:億円、%)

		平17／中	前年同期比増減率	平成16年度	平16／中
経	費	11,515	△ 0.1	22,708	11,531
	人件費	5,610	△ 0.9	11,175	5,660
	給与	3,247	△ 0.8	6,467	3,273
	賞与	1,166	1.0	2,304	1,155
	物件費	5,184	1.1	10,296	5,129
	動産不動産償却	707	0.3	1,471	705
	土地建物賃借料	341	△ 4.0	695	355
	機械賃借料	341	△ 6.1	710	363
	保守管理費	473	△ 0.2	942	474
	事務委託費等	1,482	6.0	2,851	1,399
	預金保険料	747	0.6	1,476	743
	税金	720	△ 2.8	1,234	741

(単位:店、人、%)

		平17／中	前年度末比増減率	平成16年度	平16／中
職員数(人)	(末残)	118,358	1.0	117,224	121,082
	(平残)	119,916	△ 0.2	120,192	122,913
店舗数(店、末残)		7,519	△ 0.4	7,548	7,602

II. 連結ベース

平成 17 年度中間決算における連結対象会社数

		会社数（17 年 3 月末比）	銀行数	1 行あたり 平均会社数
連結対象子会社		446 社（2 社減）	64 行	7.0 社
持分法適用 会社	非連結子会社	10 社（増減なし）	2 行	5.0 社
	関連会社	45 社（10 社増）	18 行	2.5 社
連結対象会社合計		501 社（8 社増）	64 行	7.8 社

1. 概況

(1) 損益

○**経常利益**は、単体ベース比 390 億円黒字幅を拡大し、5,268 億円の黒字（前年同期比 302 億円（6.1%）増加）。

○**中間純利益**は、単体ベース比 79 億円黒字幅を拡大し、3,757 億円の黒字（同 362 億円（10.7%）増加）。

(2) 資産・負債・資本（末残）

○**資産計**は、単体ベース比 1 兆 3,273 億円増の 216 兆 6,909 億円（前年同期比 6 兆 5,474 億円（3.1%）増）。

○**負債計**は、単体ベース比 1 兆 38 億円増の 205 兆 3,809 億円（同 5 兆 2,811 億円（2.6%）増）。

○**資本計**は、単体ベース比 701 億円増の 11 兆 567 億円（同 1 兆 2,456 億円（12.7%）増）。

第18表 損益の状況

(単位:億円、倍)

	平17/中		連結/単体	平16/中		連結/単体
	連結	単体		連結	単体	
経常利益	5,268	4,877	1.08	4,965	4,663	1.06
資金利益	16,329	16,195	1.01	16,637	16,520	1.01
役務取引等利益	2,908	2,361	1.23	2,628	2,083	1.26
営業経費 (▲)	12,191	11,788	1.03	12,260	11,783	1.04
一般貸倒引当金純繰入額 (▲)	174	240	0.73	▲ 367	▲ 442	0.83
個別貸倒引当金純繰入額 (▲)	2,298	2,047	1.12	2,720	2,609	1.04
貸出金償却 (▲)	1,017	895	1.14	983	790	1.24
税金等調整前中間純利益	6,109	5,760	1.06	5,660	5,423	1.04
法人税、住民税および事業税 (▲)	1,170	1,011	1.16	960	815	1.18
法人税等調整額 (▲)	1,048	1,070	0.98	1,191	1,211	0.98
中間純利益	3,757	3,677	1.02	3,395	3,395	1.00

(注1) 科目欄の(▲)は、費用または損失科目を示す。

(注2) 連結の「中間純利益」には、「少数株主利益」(▲)を含む。

(注3) 第18表の単体の資金利益は、連結の計数とベースを揃えるために「金銭の信託運用見合費用」を控除していないため、第1表の資金利益の額とは一致しない。

(注4) 第18表の単体の役務取引等利益は、連結の計数とベースを揃えるために役務取引等収益から信託報酬を控除して算出しているため、第1表の役務取引等利益の額とは一致しない。

第19表 資産・負債・資本の状況

(単位:億円、倍)

	平成17年9月末			平成16年9月末		
	連結	単体	連結/単体	連結	単体	連結/単体
貸出金	1,368,132	1,370,475	1.00	1,346,749	1,349,591	1.00
商品有価証券	611	611	1.00	713	705	1.01
有価証券	607,396	607,487	1.00	549,687	549,772	1.00
特定取引資産	5,817	5,813	1.00	6,643	6,647	1.00
資産計	2,166,909	2,153,636	1.01	2,101,435	2,088,636	1.01
預金	1,869,998	1,870,376	1.00	1,846,536	1,846,719	1.00
譲渡性預金	44,844	45,834	0.98	43,139	44,148	0.98
借入金	15,050	12,028	1.25	16,259	13,150	1.24
特定取引負債	494	494	1.00	238	238	1.00
負債計	2,053,809	2,043,770	1.00	2,000,998	1,991,027	1.01
少数株主持分	2,532	-	-	2,325	-	-
資本金	23,709	23,709	1.00	23,507	23,507	1.00
資本剰余金	13,130	13,082	1.00	13,189	13,187	1.00
利益剰余金	51,145	50,480	1.01	45,419	44,899	1.01
株式等評価差額金	19,229	19,168	1.00	12,257	12,198	1.00
資本計	110,567	109,865	1.01	98,110	97,608	1.01
負債・資本計	2,166,909	2,153,636	1.01	2,101,435	2,088,636	1.01

(注) 特定取引勘定設置行は12行。

2. 連結不良債権の状況

○**連結ベースのリスク管理債権額**（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計(信託勘定を含む)）は、前年度末比 4,750 億円（6.2%）減の 7 兆 2,434 億円。

貸出金に占める割合は 5.29%と前年度末比 0.34%ポイント低下。

第20表 連結リスク管理債権額

(単位:億円、%)

	平成17年9月末	平成17年3月末
破綻先債権額	3,905 (0.29)	4,330 (0.32)
延滞債権額	45,236 (3.31)	47,953 (3.49)
3か月以上延滞債権額	647 (0.05)	675 (0.05)
貸出条件緩和債権額	22,643 (1.65)	24,223 (1.77)
合 計	72,434 (5.29)	77,184 (5.63)

(注1) ()内は不良債権比率。

(注2) 表内の計数は、信託勘定を含む。

(参考) キャッシュフローの状況

(単位:億円)

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
平成17年9月期	15,370	▲ 28,968	▲ 1,393	61,773